

## 第1章

# 日本の中国経済研究とアジア経済研究所

——1978年まで——

### I 序 論

日本における現代中国経済研究の軌跡を振り返って見ると、そこにしばしば政治的、イデオロギー的対立があり、調査や研究を歪めてきたことが分かる。そこで、以下の議論の導入部として、わが国における現代中国経済研究の流れを大ざっぱに整理し、そのなかでアジア経済研究所の研究の特色といったものを見ておくことにしよう。

戦前における「支那研究」が敗戦とともに崩壊すると、戦後登場してきた中国経済研究の流れは、極端に単純化してしまえば次の二つである。一つは、「中国研究所」を中心とし、それに連なるマルクス主義的な、また初期には同研究所が日本共産党と密接な関係にあったから、その意味で「進歩的」、「親中国的」な、かつ組織立った中国経済研究があった。もう一つは各地の大学などに散らばる非党派的な研究者による細々とした、独立した研究の流れである。もちろん、後者のグループに属する研究者のなかには、前者と緊密な連絡をもった、また主義主張がそれに似通った人々もいた。1960年に設立されたアジア経済研究所がとりかかったのは、これもきわめて単純化したいい方であるが、自らも若手の研究者を養成するとともに、主として後者の流れにいる人々を集めて、より組織的な研究を開始することであったように思える。したがって、初期には前者の立場に立つ研究者たち(以下、適切な言葉が見あたらないので第1のグループと呼ぶことにする)からアジア経済研

研究所の中国研究が一時白眼視されたのも当然であった。しかしアジア経済研究所の出版物には第1のグループも一部参加しており、そこでの中国経済研究がいかに幅の広いものであったかを示している。

これら二つのグループは、発表する研究雑誌も違っていた。第1のグループは中国研究所が出版する『中国研究月報』や『アジア経済旬報』などの機関誌が中心であったし、他方そのほかのグループはばらばらであるが、たとえばアジア経済研究所の『アジア経済』やアジア政経学会の『アジア研究』が比較的広範囲の研究者に研究発表の機会を与えていた。

こうした対立の構図は、もちろん時代とともに変わってくる。中ソ対立から文化大革命へと中国の政治環境が変化し、また日中政府関係が対立から協調へと変わっていくに従って、日本における中国経済研究者の考えや姿勢も変わらざるをえなかった。文化大革命中に中国研究所が分裂し、「中国派」と「日共派」の対立が生まれたことも事態を複雑にした。後者の派に属するか、ないしは中国研究所の「親文革路線」に批判的な人々は、研究発表の場を『現代中国研究』に求めていった。同時に、たとえばジェトロ（日本貿易振興会）や日中経済協会のような、非営利団体にも中国経済研究の動きが現れ、各々が独自の研究機関誌を持ち、他方、政治的に台湾に比較的近い、俗な言葉では「右派の」研究者のグループも出来るなど、中国経済研究の流れはそれまでに比べて実に多様化してきた。そうした研究を取り巻くこうした環境の変化とともに、第1期の後半になるとアジア経済研究所による組織的な中国経済研究のウェイトがますます高まってきた。

研究をいくつかのタイプに分類し、位置づけるやり方としてしばしば用いられるのが政治的スタンスと方法論である。この二つはそもそも独立したものであるはずであるが、実際には多くの場合分離することが困難であり、上にも指摘したように、概していえば政治的に中国に近い第1のグループの人々がマルクス主義的方法論に依拠し、逆に政治的に中立、ないしは中国と一定の距離を保とうとした人々は、「非マルクス主義的」であった。このことを裏返していえば、世界におけるもう一つの現代中国研究の中心であるアメ

リカとどのような関係を持ち、またアメリカの中国研究の方法論をどう受け入れるか、という面でも研究と研究者を分類できる<sup>(1)</sup>。経済学でいえば、方法論は俗に「マルクス主義経済学」と「近代経済学」に二分されるが、前者の方法論をとる人々は、一般的には「親中国的」であったのに対して、後者の方法論をとるか、ないしはせいぜい非マルクス主義的研究者は、そうした強烈な政治的スタンスを避けるのが普通であった。アジア経済研究所の多くの中国経済研究は、どちらかといえば後者のグループに属していた。ちなみに、今日この関係は全く逆転し、近代経済学者ほど中国により親近感を抱く傾向があるのは皮肉な歴史的現象である。

さらに、社会主義経済を対象とする場合、方法論ないしは研究対象領域を次の四つに分類することができる<sup>(2)</sup>。一つは社会主義の理念、イデオロギーにかんする議論であり、中国が目指す社会主義像そのものを取り上げ、その特徴を探求しようとするものである。とくに毛沢東時代の中国は、一種独特の社会主義像を大躍進や文化大革命のなかでとくに鮮明に打ち出したから、それをめぐって内外で論争や対立が起きた。一つは社会主義制度論であり、マクロ・ミクロの経済制度がどのような体系になっており、いかなる問題が含まれているのかを探るやり方である。制度には所有制や分配制度、資源配分制度や意思決定制度など、経済体制を構成するさまざまな制度が考えられる。一つは政策論であり、社会主義国が、たとえば重工業優先発展政策・戦略や輸入代替政策などをなぜ、いかにとったのかを考えるやり方である。そして最後に社会主義経済パフォーマンスにかんする現状分析という方法論がある。国民経済全体、あるいはそれを構成する各部門の量的推移を見たり、または効率性を測ったりするのがこのやり方である。したがって、この方法論は当然統計的、定量的にならざるをえない。

こうした枠組みでわが国における現代中国経済研究を振り返ってみた場合、第1のグループの研究者たちの研究は著しく理念論と制度論に偏っていた。中ソ対立のさいには中国を支持し、中国の「過渡期論」を正統なマルクス解釈と主張したのも第1のグループであった<sup>(3)</sup>。また彼らは中国の統計をその

まま受け入れていたから、アメリカの研究者が行ったような中国統計の再構成と再吟味には全く興味を示さなかった。それに対してアジア経済研究所を基盤とする研究は、政策論や現状分析に相対的に大きなウェイトをかけてきたといえるであろう。より正確に言えば、非理念論的であった、ともいえる。もちろん、上記の四つの方法論は相互浸透的であって、現状分析のなかに理念論的な側面が多分に反映されていたことも確かである。対象とする中国が、とりわけ毛沢東時代の中国が上述したように著しくイデオロギー的であったがゆえに、そこで採用された政策を中国の社会主義理念に引き付けて解釈しよう、そして評価しようとする研究姿勢が出てきたのは自然なことであった。次節で紹介するように、それはアジア経済研究所とて例外ではない。しかし、第1のグループに見られるように、社会主義理念やその解釈をめぐる対立したり、はては中国の政治対立が日本の中国研究のなかに持ち込まれるようなことはなかった。

学問は政治やイデオロギー、それに時代背景と無関係ではないが、学問のなかに政治やイデオロギーが介入したときほど惨めなものはない。学問的評価はそれ自体が広い意味の政治イデオロギーにかかわるのであるが、最終的には長い歴史のなかで生き残れるのかどうかによってしか、研究の評価はできないように思われる。そうした点からいえば、第1期のアジア経済研究所の中国経済研究の多くは貴重な財産としていまも残っている。

最後に、研究を政府や企業といった特定の社会団体との関係という面で分類することも可能であろう。第1のグループに属する中国経済研究者は政府や財界との関係をつねに忌避してきた。政府や企業からの委託研究はもちろんのこと、政府と「独占資本」に役に立つ研究を批判してきたように見受けられる。その代わりに彼らの背後には中国という「資本」が付いていて、中国との特殊な「関係」を研究に利用していた。たとえば、中国にいくには「友好人士」として招待される以外行けなかった特殊な時代環境のなかであって、中国と友好関係のあった彼らは訪中することができ、中国から資料を贈られるという、情報入手の面で絶対的に有利な立場にあった。

それでは、第1のグループ以外の研究者が当時政府や財界と密接な関係をもっていたかという点、決してそうではなかった。アジア経済研究所が政府の委託調査研究を受けたのは、第1期には日中国交回復の年に当たる1972年に1件あっただけである。中国経済プロパーにかんする政府からの受託調査研究が少なかったのは意外な感じを受けるが、その分日中経済協会に政府受託調査が出されたのであろう。われわれの経験からいうと、受託研究であるからといって研究姿勢が必ずしも左右されたとは思われない。受託研究の最大の問題は、研究の独立性が犯されるということよりも、研究の短期性であろう<sup>(4)</sup>。

財界との関係はもっと希薄である。アメリカの財団とは異なり、日本の民間企業は人文社会科学の調査研究にこれまでほとんど援助してこなかった。かつてフォード財団の京都大学東南アジア研究センターに対する関与がわが国のアジア研究者のあいだに大きな亀裂をもたらしたことがあったが、日本の企業や企業系の財団にとってこの分野への「投資」は余りにも少なかったというべきであろう。

中国研究に限らないが、日本のアジア研究がある種の政策意図に奉仕するとか、ないしは政策を弁護するものだという批判がかつてなされたことがある。しかし実際にはそうした目的に使われるほど、これらの研究が政策当局者に重要視されていたとは思われないのである。同様に、こうした研究が民間企業の利益に直接役立つものであったわけでもなかった。日本の財界にとってこれまで何度かの「中国ブーム」があったが、そのたびに調査研究依頼が彼らからなされたとは寡聞にして聞かない。われわれの見るところ、アメリカに比較して日本の中国研究は政府や民間との接触が薄かった。国家政策として重点的に中国研究者を養成し、研究に莫大な資金を投与することはいままで一度もなかった。そうした一般状況にあって、アジア経済研究所の現代中国研究は、きわめて基礎的な、したがって政策決定や企業的意思決定には直接に全く「役立たない」研究として大きな足跡を残してきたといえよう。長い歴史的視野のなかで見たとき、最も「役立たない」研究こそ最も長

生きているように見える。

## II 1978年以前の中国経済研究

この期間のアジア経済研究所の現代中国経済研究は、以下に挙げるいくつかの研究領域、テーマにかんしてわが国の学界をリードする成果をあげた<sup>(9)</sup>。そのなかでも石川滋（当時一橋大学経済研究所）教授を中心とする「石川研究会」の果たした功績は、とりわけ大きかったといわなければならない。そこで以下、この研究会における中国経済研究を中心に、またこの時期の中国経済の特色を反映したいくつかの研究業績を紹介し、コメントすることにしよう。

### 1. 石川研究会の作業

石川研究会の作業は、次の2種類の研究シリーズとなって結実した。一つは『中国経済発展の統計的研究』（以下『統計的研究』と略す）全3巻（1960～62年）であり、もう一つは『中国経済の長期展望』（以下『長期展望』と略す）全4巻（1964～71年。第4巻だけは上下2冊）である。上述したように、現状分析ならびに定量的な政策研究がアジア経済研究所における現代中国経済研究の大きな特徴であるとするなら、この石川研究会の一連の作業はまさにそうした研究の典型例であった。筆者自らがかつてその研究会に参加したからひいき目にいうのではなく、石川主査自らの業績をはじめとして、この研究会の成果はいまから考えてみても大変なものであった。この研究会には多くのメンバーが加わり、人口や制度・組織の問題、技術の問題も取り上げられているが、ここではマクロ的な定量分析を主に見ていくことにしよう。

## (1) 中国国民所得の吟味と推計

周知のように、中国をはじめとする社会主義諸国は、これまで「物的総（または純）生産」といわれる国民所得関連統計しか発表してこなかった。そのため、アメリカにおいては社会主義諸国の統計を西側基準（SNA体系）の国民所得に構成し直すことが戦後精力的に行われた。ソ連にかんするA・バーグソン（Bergson）の研究はその先駆的業績の一つであり<sup>(6)</sup>、バーグソンの弟子であるA・エクスタイン（Eckstein）が中国の国民所得を推計したのもそうした作業の成果でもあった<sup>(7)</sup>。石川滋はこうした推計方法をわが国に初めて導入し、本格的な中国国民所得の統計的吟味と再構成を行ったのであるが（[A-6] 参照）、それは彼らアメリカの社会主義経済研究者を個人的にもよく知り、また当時一橋大学経済研究所において大川一司らを中心に進められていた日本の長期国民経済統計作業を身近に見ていた石川だからこそ初めてできた研究成果ではなかったかと思う。

氏の中国国民所得推計の最大の特徴は、SNA体系による国民生産あるいは国民所得そのものではなく、中国の公式概念である物的国民総生産を生産、分配、支出の3面からの所得に再構成したことである。それ以後も、アメリカではリウ=イエ（T.C. Liu and K.C. Yeh）らにより、より大規模な中国国内総生産・国民所得推計が行われているが<sup>(8)</sup>、石川のような発想で国民所得を推計したものは一人もいない。ガーリー（Gurley）はリウ=イエと石川推計の中国国民所得を比較して次のようなことをいっている。

「石川は彼の研究の多くを、中国の国民所得勘定の諸概念と方法論にかんする議論、および現実の公式数値の紹介に当てている。他方リウとイエは、ランド・コーポレーションのためになされた膨大な作業において、何よりもこれらの数値の整合に熱中している。石川は料理を用意したが、リウとイエは不服のあまりその多くを台所に戻してしまった。」<sup>(9)</sup>

素材（中国の原統計）を加工しすぎて全く別の料理（国民所得推計）にしてしまうのがいいのか、それとも素材をなるべく生かすのがいいのか、恐らく料

理を作る人の目的と価値判断に依存するであろう。しかし、国際的に高く評価される中国国民所得推計と関連推計をわが国で初めて石川がアジア経済研究所の作業の一環として作り上げたことは強調に値する。多くの時間とエネルギーをデータ収集と欠損データの補間作業に注いだこの作業は、それ自体独立した研究として光彩を放っているが、その後の氏の研究、とりわけ『長期展望』作業のための重要な礎石になっていった。

## (2) 物価指数の研究

同じく石川研究会の一員として中国公式統計の検討作業に加わり、物価指数統計の吟味において大きな功績を残したのが溝口敏行である。石川の研究の焦点が中国経済の実物面に置かれていたのに対して、溝口のそれは価格面に置かれていた。溝口 [A-54] において、中国の都市にかんするいくつかの物価指数を詳細に検討し、その作成方法がどういうものであったのか、理論的に推定している。溝口のこの作業は、その後「中国の物価体系」(『長期展望』(I) 所収)、「物価決定機構のモデル化の試み」(『長期展望』(II) 所収)へと発展していった<sup>(10)</sup>。確かに、改革以後の中国経済とは異なり、当時の中国は価格は中央が統制する完全な実物経済であった。しかし、統制経済下であっても、価格がいかんにか決定され、どのような変動を示したのか、理論的にも実証的にも十分検討に値するテーマであろう。われわれの知る限り、この溝口の研究以後中国の価格問題を実証的に、また統計的に本格的に分析した研究は現れていない。

## (3) 個別産業の研究

石川研究会において取り上げられた個別産業は、農業のほか、電力、エネルギー、鉄鋼、工作機械、化学、農業機械、電子、繊維、輸送、貨物輸送といったように、きわめて多岐にわたっていた。いずれも、当時の中国における統計封鎖状態において、集められる限りの情報を集め、推計に推計を重ねてできた労作であった。過去に遡って統計が公開されるようになったいま、



彼らの導いた推計値それ自体に価値は余りないかも知れない。そのことは、上述の石川推計の国民所得にかんしても大なり小なりいえるかもしれない。しかし、これら一連の推計作業を通して中国経済の量的発展を捉えようとした委員会のメンバーの作業は、その方法論あるいは中国統計に対する吟味という目に見えない遺産として、その後続く人々に受け継がれていったように思われる。

#### (4) 長期展望モデル

石川研究会の主査である石川の行ったもう一つの大きな作業は、1965年を基準にした中国経済の長期的、マクロ的展望モデルの構築である。この骨格となるモデルはフェルトマン＝ドーマー・モデルであり、このモデルを使って作り上げていた氏の中国経済の蓄積・成長モデルを大きく発展させたものといえる<sup>(11)</sup>。石川の中国経済長期展望モデルは、のちに紹介するように非常に複雑な構造をなしているのので([A-8]参照)、ここではこのモデルの大まかな狙いと性格について整理しておこう。

一つは、このモデルは通常の予測モデルとは異なり、中国経済の抱える「構造問題」——そこでは食糧、雇用、外国貿易の三つが明示的に取り上げられた——を発見、展望するためのモデルである、ということである。もしも単なる予測モデルであるとするなら、多くのマクロ計量モデルがそうであるように、構造方程式は現実の当てはめを重視したものになっていたであろう。しかし、この長期展望モデルには初期値と代替的パラメーター値が与えられているだけで、モデルのシミュレーションは行われていない。また実際、当時のデータ状況からいって、そうしたモデルが作り得る段階にはなかった。

もう一つは、もともとのフェルトマン＝ドーマー・モデルとは違い、経済が組織化セクターと非組織化セクターに二分され、おのおのがまた二つの亜部門に分割されるという、全体として4部門構成をとっていることである。さらに、ドーマーたちの原モデルは封鎖体系を仮定していたのであるが、この石川モデルでは外国貿易の問題を入れるために開放体系となっている。第

3に、原モデルにおいては投資配分率（中央が握る投資資金・資源のうち、生産財工業部門へ投下されるものの割合）が唯一の政策パラメーターであったのが、この石川モデルでは貯蓄率も政策パラメーターになっている。突き詰めれば、このモデルの最大の狙いは、これら二つのパラメーターをどの範囲にまでとりうるか、あるいはどのように組み合わせれば国内の経済諸部門間のバランスが確保され、また上記の構造問題を回避できるか、といった問題を追求しようとした点にあった。それは、社会主義計画経済論と後進国開発論を中国の状況のなかで結合させようとした、すぐれて野心的な試みであった。

今日の時点で考えると、このモデルにはいくつかの大きな限界があったことに気付く。もちろん、モデル・ビルディングが一種の抽象化作業であるだけに、省略された部門や、変数、それに経済諸関係が数多くあったのは当然である。このモデルが「構造問題発見モデル」であるという性格上、問題はそうしたことにはなく、むしろ基軸となるフェルトマン＝ドーマー・モデルが制度的非効率性を何ら仮定せず、今期の投資が次期の生産をあたかも機械のように生み出していくと想定している点にあったように思われる。この点については、その後石川自身によって部分的に修正されたが（[A-12]、補論2参照）、中国においては投資配分率と工業成長率とのあいだにほとんど相関がなかったという事実は<sup>(12)</sup>、このような制度的メカニズムをモデルに組み込むことの重要性を教えてくれる。また、消費が実際上残差として決まる仕組みとなっているが（事実、中国の現実はそうであった）、最低水準さえ維持されれば労働力は供給され、システムはワークするという前提は、ある強力な政治的圧力のもとか、あるいは精神的高揚があればともかく、一般には長く続かない。毛沢東死後、中国が急速に消費志向型の経済に相対的比重を移していったのも、開放政策によるデモンストレーション効果の影響ばかりではなく、従来の「強蓄積」型モデルがもたらすひずみが体制内に溜まっていたためでもあった。

しかし、そうした限界を補って余りあるほど、この発想豊かなモデルの残した遺産は大きい。あれから20年が経ち、統計情報が飛躍的に充実してきた

今日、世界銀行をはじめとして中国の内外においていくつかのマクロ計量モデルが開発されたが、発想のユニークさにおいてあの石川モデルを超えるようなモデル・ビルディングの試みはまだなされていない<sup>(13)</sup>。

#### (5) 技術論の展開

石川研究会の作業として、そのほかに中国の人口論、外国貿易論、農業制度論などがあるが、とりわけ大躍進時に展開された「土法技術」をめぐる技術論が活発にたたかわされた。また技術の専門家を招いて中国の技術に対する評価を行うなど、当時としてユニークな仕事をしている。土法技術論の理念論的側面にかんしては項を改めて論ずることにして、ここでは政策論的に見た土法技術論を振り返ってみよう。

産業選択論と並んで技術選択論は、これまで開発論のなかでかなり議論されてきたが、俗に「ヌルクセ・モデル」の中国的適用とされる大躍進時の中小規模技術は、石川によって初めて理念拔きの、開発経済学の枠組みのなかで取り上げられた（[A-7] 参照）。氏は、全工業の投資が大規模・先進技術に主として投下され、大規模企業内において基幹工程には先進技術、非基幹工程には非先進技術が採用されるような技術の格差が見られる場合、それを社会主義工業化過程における「規模構造の正常型」と呼び、それを準拠枠として大躍進期の小規模技術を評価している。周知のように、大躍進期に雨後の筍のように現れた小型土法工場は、大躍進の挫折とともにそのほとんどがつぶれてしまうが、その原因は、鉄鋼生産のように技術的に不適当な業種にまでこの技術が拡大されてしまった点に求めている。この最後の点については、石川研究会のメンバーの一人であり、当時通商産業省重工業局製鉄課の技官であった佐藤真住も技術の専門家の立場から同様な意見を展開していた（[A-40] 参照）<sup>(14)</sup>。

これとは対照的に、小島麗逸はこうした小規模技術をコストを基準に評価してはならないと主張する（熊代・小島編 [A-23]）。すなわち、商品化食糧の増大に役立つならば、たとえ短期的に非効率的でも高く評価されなければな

らない、という。この評価の違いは、両者の中国経済全体の見方の差を示唆しており、興味深い。

## 2. 大躍進・文化大革命と技術

その中小規模技術をはじめとする中国の技術全般については、『長期展望』作業が進められていた当時注目を集め、石川研究会以外でもかなり広く取り上げられた。それは、一つには時代が文化大革命華やかなりし頃であり、文革を技術の側面から解釈したり、あるいは文革の理念のルーツとして大躍進や民衆運動が想起され、中国独自の社会主義建設モデル、またその一環としての中国の独自技術開発が脚光を浴びるようになったためである。もう一つには、高度成長を経験しつつあった日本において、成長の負の側面として公害問題が深刻化し、近代大規模技術の「非人間性」に対する反省が叫ばれ始めた頃であり、日本における多くの非中国研究者が中国の技術に注目し、あるいは賛美するようになったためでもある。後者の立場に立つ代表的論者として、工業技術の面では、たとえば星野芳郎、中岡哲朗、宇井純らがいたし<sup>(15)</sup>、農業技術方面にかんしては、日本における農業経済の権威である近藤康男、大島清らがいた<sup>(16)</sup>。こうした著名な、また非中国研究者たちによる中国技術論は、そのほとんどが評論、エッセイの域を出ず、狭い意味での学問的研究とはいいい難いので、本論の趣旨にそわないからこれ以上触れることを控えよう。ここでは中国研究者、ないしは中国研究者たちと共同で行った研究成果で、アジア経済研究所との関わりがあるものに限定してまとめてみよう。

一つは農業技術論あるいは農法論といわれるジャンルの研究である。中国農機具の古代からの発展という分野では天野元之助 [A-4] の研究が有名であるが、熊代幸雄と山本秀夫の研究はそれを継承・発展させるものであったといえよう。中国古代の農書である『齊民要術』の研究者として名高い熊代は、農法変革の面から見ると、大躍進を中国的近代化農法確立への大きな転

換点であると捉える（[A-22] 参照。また熊代・小島編 [A-23] も参照のこと）。同様に山本は、中国における伝統的な農法体系である「精耕細作」が、農業集団化過程を経て、近代化と結合した、より高次の「精耕細作」体系へと発展していくことに大きな歴史的意義を見ている（[A-62] 参照。および [A-63] も参照）。

もう一つは工業技術論および都市計画論のジャンルの研究である。石川研究会の産業技術研究から枝別れしていったのが、神原周を主査とする「中国の化学工業」研究会による一連の研究であった。神原は冷静に毛沢東時代の化学工業技術を評価し、当時の精神主義、あるいは技術者、労働者、幹部の「三結合」方式による技術開発方式に疑問を投げかけていた（[A-20]）。しかし全体としてみれば、この研究会のメンバーの主張はかなり理念的であった。中国が、あるいは毛沢東が試みようとしているのは、従来の近代的技術発展とは異なった新しいパターンなのではないかとする「予感」を共有していたようである<sup>(17)</sup>。小島麗逸は、貧農、下層中農や労働者を主体とした技術発展の可能性を見ているし（[A-27]、[A-28]）、神原自身も中国の西側資本主義国からの大規模化学プラント導入を危惧し、一方では社会主義国中国において、公害を制御した、農業と工業が共存しうる「新しい連帯の社会」が実現できることを期待していた（[A-19]）。

同様なことは、中国の都市政策に「都市化なき工業化」の夢を仮託していた越沢明の議論にも見て取れる。すなわち氏は、文革以後の中国の都市政策が近代化＝工業化＝都市化の常識を取り払い、大慶油田の建設に見られるように、都市と農村、農業と工業が共生する新しいタイプの都市作りに向かって進みつつある点に大いに注目する（[A-24]）<sup>(18)</sup>。日本における工学系の研究者が、当時の中国の、あるいは文化大革命イデオロギーのもつ「理念性」にかくも強く引き付けられたのは、中国や文化大革命がそれだけ強力な「磁場」であったためであろう。

## 3. 大衆路線と農村建設

自力更生と並び、文化大革命のなかで強調された理念の一つが大衆路線であった。とくに農村建設においては、土地革命をはじめとして大衆路線の農民運動により大きな成功を勝ちとったと一般には評価されている。中国社会主義建設は農村から、また農民の主体的取組みによって始められたと信じられていた。第1期におけるアジア経済研究所の中国経済の研究で、こうした視角から中国農村に接近した代表的研究として、山本秀夫・野間清編 [A-64] や、小島麗逸の一連の研究などが挙げられよう ([A-25], [A-26] 参照) <sup>(19)</sup>。前者は、中国革命の底流として「農村革命」を捉え、それがどのように展開してきたのか、解放前から土地改革——集団化——人民公社化に至る一貫した流れのなかで把握しようとする。たとえば、代表的な論者の一人である藤村俊郎は、1950年代の農業集団化を単なる量的な関係として、具体的には工業化のための余剰食糧の創出、そのための生産力の拡大としてだけでなく、解放・革命としての、質的な側面としても捉えなければならない、と主張する ([A-49])。そのなかで農民たちは、能動的な存在として農村内の階級関係を克服し、またそれにより中国革命を推進していくのだ、と見ていた。

このような中国農村・農民理解は、恐らく中国革命史における「大衆路線」、それに農民革命観に結局は根ざしているのであろう。つまりこのような理解の底には、ソ連の共産主義者とは異なり、毛沢東以下中国の共産党幹部は農民出身であったから農民の心理をよく理解していたとか、あるいは、中国革命はこうした農民たちの積極的な支持により農村革命として成就されたといったような前提が潜んでいたような気がする。毛沢東後の中国農村の大変革は、こうした理解を根本から揺るがすことになってしまう。第1期に典型的に見られた中国農村理解として、彼らの研究は歴史的意味をもっているものの、時代の制約を感じないわけにはいかない<sup>(20)</sup>。

#### 4. 制度論

中国社会主義経済制度論は、この時期には先述した第1のグループの研究者たちをはじめ、そこには属さなかった宮下忠雄ら、かなり多くのわが国の中国研究者が追求したものである<sup>(21)</sup>。第1次5カ年計画期から大躍進期に至る時期を対象とするばかりではなく、三木毅 [A-53] のように、1949～52年の経済回復期の制度的変遷を扱うものまで、さまざまであった。対象とした領域も、農業制度をはじめとして、財政・金融制度、労働制度、経営管理制度、外国貿易制度、商業制度など、広範囲にわたっている。このうち、アジア経済研究所との関連でいえば、農業制度と財政・金融制度にかんする研究が大半であり、その他の分野にかんしてはそれほど扱われてはいない<sup>(22)</sup>。

アジア経済研究所の中国経済制度研究のみならず、この当時のわが国における中国経済制度論一般には、共通したある種の特徴ないしは限界があったように思われる。つまり、中国の理念的制度の紹介にはほぼ徹底しており、そうした制度が現実にとどのように機能し、政策の実行をいかに裏打ちするものであったか、という問題意識が一般に希薄であった<sup>(23)</sup>。まして、経済理論にのせて制度の機能を分析することは、以下に取り上げる石川の研究を除けば全く行われてはこなかった。したがって、事実や名称を知るための一種の辞書として使えても、中国の経済制度の機能様式やその特徴を押さえることをこれらの研究に期待することはできない<sup>(24)</sup>。情報の限られていた当時の中国の経済制度を、地道な努力により整理してくれた功績は否定できないものの、情報が豊富になった今日でも経済制度論は往々にして単なる制度の叙述・紹介に終わりがちである。

中国の経済制度のなかで、ある意味で農業制度ほど注目された制度もないであろう。上述したように、農業や農村が中国の社会制度の基礎であるという歴史的背景があるばかりではなく、人民公社というユニークな制度を中国が創り出したせいでもある。中国の農業制度とその展開にかんしては、佐藤

慎一郎の一連の研究([A-36], [A-37], [A-38], [A-39])の他かなり多くの研究があるが、それらはすべて制度論か理念論であった。逆にいえば、現実論でもなければ政策論でもなかったようである。そのなかにあって、農業集団化論をゲーム論的に解釈しようとしたのが石川 [A-11] であった<sup>(25)</sup>。氏は開発過程における農村コミュニティの役割に着目するが、この原理が貫徹していれば制度としての農業集団化は「協力ゲーム」化しうることを力説する。欧米の経済学界において、集団農業制度論を理論的に解明しようとする動きがすでに出ていたが、こうした理論的枠組みを用いて石川はわが国で初めて人民公社制度の経済分析に取り組んだ。この研究は、欧米の経済学界にもある程度の影響を与え、複数の論文のなかで引用されている<sup>(26)</sup>。集団農業が崩れる第2期になると、なぜかとも脆く中国において人民公社体制が瓦解してしまったのか、中国の内外で活発な論争が起きるが、取引費用論的に扱う議論はいくつかあるものの、これをゲーム論の枠組みで本格的に展開しようとする動きはまだないようである<sup>(27)</sup>。

## 5. その他の中国经济研究

その他、中国经济にかんする研究領域として、たとえば人口、産業立地、外国貿易、産業連関などが挙げられる。関連する論文を収録しはしないが、これらの研究領域における注目すべき成果にかんしてごく簡単に振り返ってみよう。

まず人口論であるが、中国の人口にかんする研究として、吉田忠雄、南亮三郎、高橋晟子らの研究がある(南編 [A-56], 吉田 [A-65], 高橋 [A-42] 参照)。このうち、吉田、高橋の研究は石川研究会の作業として行われたものであるが、アメリカのエアード(Aird)らとは違い<sup>(28)</sup>、本格的に中国の人口推計を行うというところまではいっていなかった。いまから考えると、人口統計はすべての経済統計の基本であるだけに、中国の人口にかんする研究はもっと進展してよかったと思えるが、専門的にやろうとする人も体制も当時わが



国にはなかった。

産業立地にかんしては、中国の輸送問題の研究から発展した尾上悦三の研究([A-18])が唯一のものである。それ以後今日に至るも、わが国においてこの領域にかんする独立した研究はなされてはいない。中国のように広大な領土、大きな地域格差を抱えている国については、もっと経済立地論的なアプローチが必要であると思われるのだが、日本ではあまり関心が払われてこなかったのは一体なぜであろうか。

外国貿易については、石川研究会における山内一男、富山栄吉、明野義夫らの研究業績をはじめ、比較的多く取り組まれた分野であると思われる(山内[A-60]、富山[A-44]、明野[A-2]参照)<sup>(29)</sup>。というのは、経済情報を非公開にしても、外国貿易だけは相手があるだけに隠せない部分が相当あるからであろう。しかし、率直に言って、中国の外国貿易活動を理論的に分析しようとする傾向には欠けていた。外国貿易が中国の資本蓄積にいかなる作用を及ぼし、またそれが国内の経済発展にどのような貢献をしたのか、たとえばアメリカのエクスタインがやった程度の分析もわが国には残念ながらなかったような気がする<sup>(30)</sup>。恐らくこの分野において最大の貢献は、アジア経済研究所の統計部が国連・OECDの貿易統計磁気テープを使って行った中国輸出入統計の再構成作業(アジア経済研究所統計部編[A-1])であろう<sup>(31)</sup>。これは、社会主義圏も含む世界の貿易データを読み込み、中国の輸出を相手国の輸入から、逆に中国の輸入を相手国からの輸出から、それぞれ捉え直そうという試みであった。最近では、中国自身が『対外経済貿易年鑑』等の貿易関係統計を公開しているだけに、そうした作業は全く不要になったが、当時のこのような試みは無駄であったわけではない。

その他にも、第1期におけるアジア経済研究所の中国経済研究の注目すべき成果として、二つのマクロ的な経済連関表の作成がある。一つは丹羽春喜による1956年中国産業連関表推計作業である([A-47])。国民所得推計以上に推計が困難なのが産業連関表であるのはいうをまたない。最近、中国でも産業連関表の各種推計が試みられるようになり、「1981年表(試編)」をはじめ、

続々公刊されるようになった<sup>(32)</sup>。まして統計数字の極端に少なかった当時の産業連関表となると、ほとんどない。丹羽は、こうした困難な条件のなかで世界で初めて中国の連関表作成に着手した。ただし、この表自体は日本の1951年産業連関表の投入係数をベースに作られており、試みとしてはユニークであるものの、大きな限界がつきまとう。しかしこの表をもとにして、その後世界銀行において1956年以降の分にかんする表が作成され、分析に供せられることになった<sup>(33)</sup>。

もう一つは、林信道の手になるマネーフロー（資金循環）表である（[A-48]）。産業連関表がモノの流れを追っかけるのに対して、マネーフロー表はカネの流れを追う点に特色がある。林は、1950年代第1次5年計画期（1952～57年）における六つのセクター（政府、都市商工業、都市住民、農村、金融、海外）間の資金の流れを初めて明らかにした。もちろん、表はきわめてラフなものであって、データは既存の国民所得推計や公表貯蓄データ等に依拠しており、またセクター間の資金の流れを必ずしも包括的に捉えているとはいえず、限定的にしか利用できないが、これがいまに至るも世界で試みられた唯一の中国マネーフロー表である点に大きな意義がある。統計が豊富になった現在、中国においてマネーフロー表を推計しようとする試みがあるらしいが、われわれの知る限り現在のところまだ完成していない。

## 6. 台湾経済論

第1期における日本における現代台湾経済研究は、突き詰めていえば、劉進慶の労作（[A-67]）があるとはいえ、笹本武治・川野重任編 [A-34] が中心であった。そして現在に至るも、この研究の水準を超える総合的な研究成果はわが国ではまだ現れていない、といっても過言ではない<sup>(34)</sup>。この研究は、台湾経済の戦後経済発展の各分野にかんして、劉進慶や戴国輝といった台湾出身の新進経済学徒を含む計10名の研究者が共同で作り上げたものである。その後台湾経済は韓国と並び急速に発展し、いわゆるNICsを形成し、世界か

らも注目を集めるようになったが、その成長メカニズムにかんして本格的に、また台湾経済論としてわが国において最近まで追求しようとしてこなかったのは、恐らく中国との関係という政治的要因があったためだと思われる。すなわち、笹本・川野編の前掲書が出て以降、中国との国交回復が政治的課題になり始め、台湾研究そのものが全体的におろそかにされる風潮が出来てきた。個人的な経験であるが、1970年に台湾の一経済研究者をアジア経済研究所の客員研究員に招聘しようとしたとき、所内に強い反対意見が出てきたのもその一例である。中国に接近するために台湾を避けようとする雰囲気が出てきたのは、何もこの研究所に限らない。「周4条件」なる貿易原則が中国から出て、台湾に進出しようとしたトヨタ自動車が慌てて中止したことに見られるように、日中国交回復直前の日本社会全体がそうであった。しかし、それが学問や研究にまで影響したのは困ったことである。

台湾経済研究に長い空白ができたのは、そうした政治的配慮、あるいは空気のためばかりではない。上述したとおり、わが国における第1期の中国研究が、大なり小なり当時の中国のもつ理念性に影響されたところがあったために、台湾に対する関心が薄められてしまったためでもある。NICs論のなかで台湾経済が取り上げられることはあっても、「現代台湾論」としては議論されることはほとんどなかった。そういうこともあって、台湾経済の専門の研究者が養成されることもなかったのである<sup>(35)</sup>。まして香港にはほとんど注目がいかなかった。

〔注〕

- (1) 当時アメリカの中国研究者が中国研究所を訪問しようとしても、体よく断られたのである。試みに第1のグループの研究論文を読むと、そこにはアメリカの研究者の著作について全くといっていいほど触れていない。これは必ずしも彼らの英語能力のせいではない。
- (2) 社会主義経済研究方法論ということでは、岩田昌征の「4視座」論がある。すなわち、氏は社会主義経済を①理念論、②制度論、③理論、④現実論の四つの視角から分析することを提唱した。岩田昌征『比較社会主義経済論』日本評論社、1971年、13～85ページ参照。しかし、氏のいわれる理論は叙述的制

度論に対する理論的制度論ともいってよく、ここではそれに代えて政策論（そのなかには理論的政策論も含まれる）をもってきている。

- (3) 代表的なのが山内一男であろう。山内 [A-61] 参照。後年、定年を迎えた最終講義のさいに、氏は従来の研究方法論を徹底的に自己批判された。
- (4) 受託研究というのは1年単位で行われるために、どうしても近視眼的になってしまう。十分な準備と腰を落着けた研究を進めるためには、少なくとも2年、場合によっては3年以上の期間が必要であるようだ。
- (5) この当時の現代中国经济研究の文献案内としては、石川 [A-10], 351~390ページ参照。そこでは英語の文献も取り上げられている。なお、1970年代のわが国における中国经济研究全体をレビューしたものとして、中兼 [A-45], 30~40ページを参照。
- (6) Abram Bergson, *The Real National Income of Soviet Russia since 1928*, Harvard University Press, 1961 がその集大成であろう。
- (7) Alexander Eckstein, *The National Income of Communist China*, Free Press, 1961. これは1952年だけの推計である。

なお、石川推計以外に、それまで中国の国民所得推計として発表されていたのが、Hollisterである。ホリスター [A-52] 参照。

- (8) Ta-chung Liu and Kung-chia Yeh, *The Economy of the Chinese Mainland: National Income and Economic Development, 1933-1959*, Princeton University Press, 1965.
- (9) John Gurley, *China's Economy and the Maoist Strategy*, Monthly Review Press, 1976 (邦訳ガーリー [A-21], 129~130ページ)。なお、ガーリーが対象としたのは石川 [A-6] ではなく、Shigeru Ishikawa, *National Income and Capital Formation in Mainland China*, Institute of Asian Economic Affairs, 1965である。この本はその後、『中国の国民所得と資本形成』と題され、日中経済協会より1984年に邦訳出版された（石川 [A-13]）。
- (10) 溝口は最近、松田芳郎、王恵玲とともに国際基準に基づいた中国の消費ならびに物価水準の比較を試みている。Toshiyuki Mizoguchi, Hui-Ling Wang and Yoshiro Matsuda, "A Comparison of Real Consumption Level between Japan and the People's Republic of China," *Hitotsubashi Journal of Economics*, 30C(1989), pp.15-29.
- (11) 石川 [A-8], 第1章参照。それ以後、このモデルの構想は次第に膨らんでいった。
- (12) このことについては、その後中兼によって実証されている。中兼和津次「中国の工業化とそのメカニズム」（山内一男編『中国经济の転換』岩波書店, 1989年所収), 207~209ページ参照。
- (13) 中国のマクロモデルについては中国国内においても最近開発されている。た

たとえば張風波『中国宏観経済分析』人民出版社、1987年参照。わが国でも、世界モデルとリンクさせる形で中国のマクロモデルが開発されている。たとえば、WEIS世界経済モデル参照。

- (14) その後、石川らによる中国技術の研究は、技術移転論、技術連関論の枠組みによる接近へと発展していった。石川ほか [A-14] 参照。
- (15) たとえば次のような文献を参照。星野 [A-50]、第13章、[A-51]、第10～12章、岡岡 [A-46]、宇井 [A-15]、[A-16]。
- (16) 近藤 [A-30]、大島 [A-17] などを参照のこと。
- (17) その一つの典型として、神原編 [A-20] にある座談会記録を参照。
- (18) この議論は、その後小島編 [A-29] に引き継がれていった。
- (19) その集約点が、氏の代表的著作である小島 [A-28] である。
- (20) こうした従来の通説的な中国農村理解を徹底的に批判したものとして、中兼和津次『中国经济論：農工間の政治経済学』東京大学出版会、1992年参照。
- (21) この種の研究や調査は多いが、代表的なものとして、宮下 [A-57]、および米沢 [A-66] だけを挙げておく。
- (22) たとえば、佐藤慎一郎 [A-38]、同編 [A-39]、宮下 [A-58]、[A-59] などがある。
- (23) 例外的なのは、石川 [A-5] であろう。
- (24) それに近い欧米の研究著作が、Audrey Donnithorne, *China's Economic System*, Hurst, 1967であろう。それはFranz Schurmann, *Ideology and Organization in Communist China*, University of California Press, 1968に見られるような分析的視点に欠ける。
- (25) これは、石川 [A-9] を発展させたものである。そこでは、集団成員の動機が、利己的動機、家族的動機、それに公共的動機の三つに分類されている。
- (26) たとえば、Dennis Chin, "Team Cohesion and Collective Labor Supply in Chinese Agriculture," *Journal of Comparative Economics*, 1979参照。
- (27) たとえば、Justin Lin, "Supervision, Incentives, and the Optimal Scale of a Farm in a Socialist Economy," *Agricultural Economics Paper*, No.85-7, 1985.
- (28) たとえば次の文献などを参照。John Aird, "Population Growth and Distribution in Mainland China," *An Economic Profile of Mainland China*, Joint Economic Committee, 1967, pp.341-401. John Aird and Walter Galenson et al. (eds.), *Economic Trends in Communist China*, Aldine Pub., 1966, pp.183-327.
- (29) その他に独立した研究書として、笹本・嶋倉編 [A-35] がある。なお明野は、中国の国際貿易にかんする自らの論稿をまとめて、明野 [A-3] として出版している。

- (30) Alexander Eckstein, *Communist China's Economic Growth and Foreign Trade*, McGraw-Hill, 1966.
- (31) このシリーズは、以下第7集(1966年)、第8集(68年)、第15集(70年)、第21集(72年)、第25集(74年)、第28集(76年)、第36集(78年)、第45集『中国貿易時系列表1970—79』1984年、第49集『中国の貿易1970—1985——利用と評価——』1987年として出版された。
- (32) 『全国投入産出表1981年(試編)』中国統計出版社、1986年。西側では、T. C. Liu and K. C. Yeh, “Chinese and Other Asian Economies: A Quantitative Evaluation,” *American Economic Review*, Vol. 63 (2) (May 1973), pp.215-223がおそらく最もまとまった中国の産業連関表であろうが、残念なことにその作成方法が不明である。ごく最近中国でより本格的な連関表が作成され、出版された。国家統計局国民経済平衡統計司全国投入産出調査弁公室『1987年度中国投入産出表』中国統計出版社、1991年。1981年表は物的生産部門に限られていることが最大の欠陥となっているが、それを改善したのが87年表である。そこでは、物的生産部門と非物的生産部門が並列されている。それ以外にも個別部門、あるいは地域の産業連関表がある。初期のものについては、陳錫康主編『当代中国投入産出理論与实践』中国国際広播出版社、1988年、第21章に簡単な紹介がある。中国の産業連関表にかんするより完璧な、また最も包括的な紹介は、最近出版された次の文献のなかに与えられている。Karen Polenske and Chen Xikang (eds.), *Chinese Economic Planning and Input-Output Analysis*, Oxford University Press, 1991, pp.27-39.それによれば、1973, 79, 83年表も作られていた。
- (33) もと世界銀行のエコノミストであった浦田修次郎(現早稲田大学助教授)の話による。
- (34) この時期の現代の台湾経済にかんする研究書としては、そのほかに斎藤編[A-31]、笹本編[A-33]などがある。もちろん、近代台湾経済発展史としては、篠原・石川編[A-41]、あるいは溝口[A-55]など、数量的分析の面でいくつか優れた業績がある。その他、笹本[A-32]も参照のこと。
- (35) 現代台湾政治の専門家として、若林正丈(東京大学)や井尻秀憲(筑波大学)など、優れた専門家が何人か日本にいるのに、現代台湾経済の専門家がほとんど見当たらないのは不自然である。